

地方独立行政法人大阪産業技術研究所が行う  
入札参加停止等措置に係る苦情処理手続要領

平成29年4月1日制定

(対象となる措置)

第1条 本要領による苦情処理の対象となる入札参加停止等は、次に掲げるものとする。

- (1) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所入札参加停止要綱（以下「入札参加停止要綱」という。）に基づく入札参加停止（以下「入札参加停止」という。）
- (2) 入札参加停止要綱に基づく警告又は注意の喚起（以下「警告等」という。）

(期間の計算)

第2条 本要領における期間の計算については、民法（明治29年法律第89号）の期間に関する規定に従うものとする。

(入札参加停止の理由の明示及び苦情申立てについての教示)

第3条 経理責任者は、入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の通知において、理由を明らかにするものとする。

- 2 経理責任者は、入札参加停止又は警告等（以下「入札参加停止等」という。）を行う場合には、当該入札参加停止等につき苦情申立てをすることができる旨を教示するものとする。

(苦情申立て)

第4条 入札参加停止等の措置を受けたもので当該措置について不服のあるもの（以下「苦情申立者」という。）は、様式第1号（以下「苦情申立書」という。）により、苦情を申し立てることができる。

- 2 苦情申立書には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 苦情申立者の商号又は名称及び住所
- (2) 苦情申立てに係る入札参加停止等の措置
- (3) 苦情申立ての趣旨及び理由
- (4) 苦情申立ての年月日

- 3 苦情申立ては、次に掲げる期間内に行うものとする。

- (1) 入札参加停止 当該入札参加停止の期間内
- (2) 警告等 当該警告等の日の翌日から起算して7日以内（休日を含まない。）

(申立書面の補正)

第5条 経理責任者は、苦情申立書に不備がある場合は、相当の期間を定めて、補正を命じることができる。

(証拠書類等の提出要求)

第6条 経理責任者は相当の期間を定めて、証拠書類又は証拠物（以下「証拠書類等」と

いう。)の提出を求めることができる。

- 2 苦情申立者は、前項の規定により証拠書類等の提出を求められたときは、指定された期間内に提出しなければならない。

(苦情申立てに対する回答)

第7条 経理責任者は、苦情申立書を受理した日の翌日から起算して7日以内(休日を含まない。)に様式第2号(以下「回答書」という。)により回答するものとする。ただし、第5条の規定により補正を命じたとき又は前条の規定により証拠書類等の提出を求めたときは、補正されたと認める日又は証拠書類等を受理した日の翌日から起算して7日以内(休日を含まない。)とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、経理責任者は事務処理上の困難その他の合理的かつ相当の理由があるときは前項の回答期間を延長することができるものとする。

(苦情申立ての却下)

第8条 経理責任者は、第4条第3項の申立期間の徒過その他客観的かつ明白に申立ての適格を欠くと認められるときは、苦情申立書を受け取った日の翌日から起算して7日以内(休日を含まない。)にその申立を却下することができる。

- 2 苦情申立ての却下は、申立者に対し様式第3号(以下「却下通知書」という。)により通知する。

(公表)

第9条 経理責任者は、第4条の規定に基づき苦情の申立てを受け、第7条の規定に基づき回答したときは、速やかに公表するものとする。

- 2 公表の期間は、当該回答を行った日の属する年度及びその翌年度とする。

附 則

(施行期日)

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

苦 情 申 立 書

平成 年 月 日

地方独立行政法人

大阪産業技術研究所理事長 様

1 苦情申立者の商号又は名称及び住所

住所

電話番号

商号又は名称

代表者名

2 苦情申立ての対象となる入札参加停止等

入札参加停止日の措置日

文書番号

3 苦情申立ての趣旨及び理由

(不服の理由について分かりやすく具体的にかつ明確に記載してください。)

4 3の主張の根拠となる事項

(添付書類がある場合はその名称を記載して下さい。)

(お知らせ)

地方独立行政法人大阪産業技術研究所が行う入札参加停止等措置に係る苦情処理手続要領に基づき、第7条第1項の規定による回答をしたときは、本書及び添付書類を公表します。

第 号  
平成 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者 様

地方独立行政法人  
大阪産業技術研究所理事長

回 答 書

平成 年 月 日付けで苦情申立てがあった件について、下記のとおり回答します。

記

- 1 苦情申立の対象とされた入札参加停止等  
入札参加停止等措置日  
文書番号
- 2 苦情申立ての趣旨及び理由
- 3 2の主張の根拠とされた事項
- 4 回答内容

(お知らせ)

地方独立行政法人大阪産業技術研究所が行う入札参加停止等措置に係る苦情処理手続要領に基づき、第7条第1項の規定による回答をしたときは、本書及び添付書類を公表します。

第 号  
平成 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者 様

地方独立行政法人  
大阪産業技術研究所理事長

却 下 通 知 書

平成 年 月 日付けで苦情申立てがあった件について、下記のとおり却下しましたので通知  
します。

記

1 苦情申立の対象とされた入札参加停止等

入札参加停止等措置日：

文書番号：

2 不服のあった事項

3 2の主張の根拠とされた事項

4 却下理由